

2025 年 4 月 23 日

## 通貨ニュース

# IMF 世界経済見通し: 成長率見通しを大きく引き下げ

### 見通しのアップデートに関して

4 月 22 日に国際通貨基金(IMF)は世界経済見通し(WEO)を公表した。IMF は毎年 4 月と 10 月に WEO の公表を行い、1 月と 7 月には直近の WEO のアップデートを行っている。今回のタイトルは、日本語では「政策転換の中、重要な分岐点に」である。WEO によると、世界の 2025 年 GDP 成長率見通しに関して、前回(2025 年 1 月)の+3.3%(前年比、以下同様)から+2.8%に下方修正された(図表 1、2、3)。2026 年に関しても、+3.0%と前回から▲0.3%ポイント下方修正されている。

先進国全体では、2025 年の GDP 成長率見通しが前回の+1.9%から+1.4%へ下方修正された(図表 1、4、6)。国・地域別で確認すると、米国(+2.7%→+1.8%)やカナダ(+2.0%→+1.4%)に加え、日本(+1.1%→+0.6%)などの引き下げが目立った。一方、スペイン(+2.3%→+2.5%)は上方修正されている。なお、先進国全体に関し、2026 年の GDP 成長率見通しは、前回の+1.8%から+1.5%へ下方修正されている。

新興途上国全体では、2025 年の GDP 成長率見通しが前回の+4.2%から+3.7%へ下方修正された(図表 1、5、7)。国・地域別では、メキシコ(+1.4%→▲0.3%)や中国(+4.6%→+4.0%)に加え、南アフリカ(+1.5%→+1.0%)などの下方修正が目立った。一方、ロシア(+1.4%→+1.5%)は上方修正されている。なお、新興途上国全体に関し、2026 年の GDP 成長率見通しは、前回の+4.3%から+3.9%へ下方修正されている。

片や、世界のインフレ率(消費者物価指数)に関して WEO によると、2025 年に+4.3%(前年比、以下同様)、2026 年に+3.6%と予測されている(図表 1、8～11)。前回からそれぞれ+0.1%ポイントずつ上方修正されている。先進国全体では、2025 年に+2.5%、2026 年に+2.2%との予測。新興途上国全体は、2025 年に+5.5%、2026 年に+4.6%との予測になっている。IMF は、インフレ見通しは全体としては改善していると説明しつつも、パンデミック前のパターンには戻っておらず、不確実性は大きいと指摘した。特に、関税の波及経路や企業の価格設定行動などに大きく左右されると論じている。

IMF は、成長率見通しに関し、リスクバランスは「短期的にも中期的にも下方に傾斜」としていると強調した。具体的には、下振れリスクとして、①貿易戦争の激化②金融市場の変動③長期金利の上昇④社会不安の高まり⑤国際協力体制の不足⑥労働供給の減少、などを提示した。翻って上振れリスクとしては、①次世代の貿易協定②紛争の緩和③構造改革④AI による生産性向上、などが挙げられている。そのうえで、貿易摩擦の早急な解決、国際協力の維持、為替変動の抑制、需要と供給の両面を睨んだ金融政策の執行、中期的な財政健全化などを政策提言として示している。

国際為替部

マーケット・エコノミスト

長谷川 久悟

03-3242-7065

[kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp](mailto:kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp)

## 関税による経済下押し効果はどの程度か

なお、Box1.2 においては、ここもとの貿易紛争が世界の経済物価に与える影響についてモデルを用いながら論じている。具体的には、世界の実質 GDP は、2027 年までに▲0.4%～1.0%押し下げる可能性がある試算されている（図表 12）。特に、中国・メキシコ・カナダへの悪影響が大きい。消費者物価指数に目を移せば、中国にはまとまった幅での下押し圧力がかかる一方で、他の国・地域に関しては小幅な上昇圧力がかかるとの試算が示された（図表 13）。ただし、上昇圧力といっても小さなものであって、影響は限定的と言及がなされている。関税は短期的にはインフレ的である、との言説が米新政権発足前後には台頭していたが、実際には（デフレ的とまでは言えなくても）景気抑制方向の政策である、というのが分析結果なのだろう。米国やユーロ圏においても利下げ織り込みは復活している印象が強いので、市場も IMF の分析をある程度事前に理解したうえで動いていると思われる。

図表 1:IMF 世界経済見通しの詳細

IMFの成長率見通し(暦年ベース、%)		見通し		2025年1月見通しとの比較	
		2024	2025	2026	
世界		3.3	2.8	3.0	▲ 0.5 ▲ 0.3
先進国	先進国	1.8	1.4	1.5	▲ 0.5 ▲ 0.3
	米国	2.8	1.8	1.7	▲ 0.9 ▲ 0.4
	ユーロ圏	0.9	0.8	1.2	▲ 0.2 ▲ 0.2
	ドイツ	▲ 0.2	0.0	0.9	▲ 0.3 ▲ 0.2
	フランス	1.1	0.6	1.0	▲ 0.2 ▲ 0.1
	イタリア	0.7	0.4	0.8	▲ 0.3 ▲ 0.1
	スペイン	3.2	2.5	1.8	0.2 0.0
	日本	0.1	0.6	0.6	▲ 0.5 ▲ 0.2
	英国	1.1	1.1	1.4	▲ 0.5 ▲ 0.1
	カナダ	1.5	1.4	1.6	▲ 0.6 ▲ 0.4
新興途上国	その他先進国	2.2	1.8	2.0	▲ 0.3 ▲ 0.3
	新興途上国	4.3	3.7	3.9	▲ 0.5 ▲ 0.4
	アジア新興途上国	5.3	4.5	4.6	▲ 0.6 ▲ 0.5
	中国	5.0	4.0	4.0	▲ 0.6 ▲ 0.5
	インド	6.5	6.2	6.3	▲ 0.3 ▲ 0.2
	ASEAN5	4.6	4.0	3.9	▲ 0.6 ▲ 0.6
	欧州新興途上国	3.4	2.1	2.1	▲ 0.1 ▲ 0.3
	ロシア	4.1	1.5	0.9	0.1 ▲ 0.3
	ラテンアメリカ・カリブ諸国	2.4	2.0	2.4	▲ 0.5 ▲ 0.3
	ブラジル	3.4	2.0	2.0	▲ 0.2 ▲ 0.2
	メキシコ	1.5	▲ 0.3	1.4	▲ 1.7 ▲ 0.6
	中東・中央アジア	2.4	3.0	3.5	▲ 0.6 ▲ 0.4
	サウジアラビア	1.3	3.0	3.7	▲ 0.3 ▲ 0.4
	サブサハラアフリカ	4.0	3.8	4.2	▲ 0.4 ▲ 0.0
	ナイジェリア	3.4	3.0	2.7	▲ 0.2 ▲ 0.3
	南アフリカ	0.6	1.0	1.3	▲ 0.5 ▲ 0.3
	世界貿易額(財・サービス)	3.8	1.7	2.5	▲ 1.5 ▲ 0.8
消費者物価	世界	5.7	4.3	3.6	0.1 0.1
	先進国	2.6	2.5	2.2	0.4 0.2
	新興途上国	7.7	5.5	4.6	▲ 0.1 0.1

(出所)IMF、Macrobond、みずほ銀行

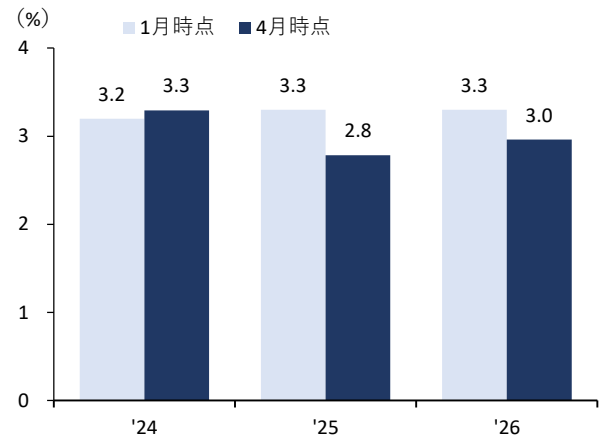
※インドについては、財政年度ベースで表示している

図表 2: 世界の GDP 成長率の推移



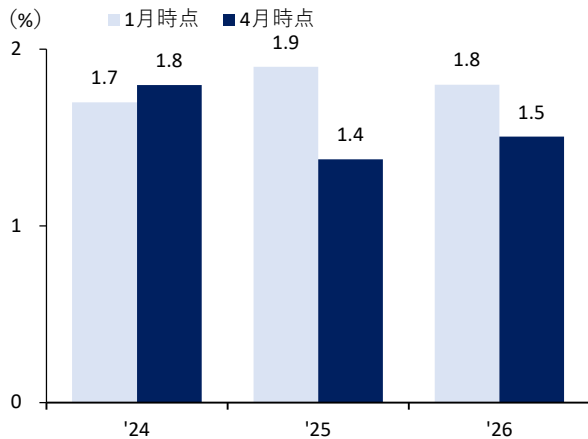
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行  
※2025 年以降は IMF の予測値

図表 3: 世界の GDP 成長率予測



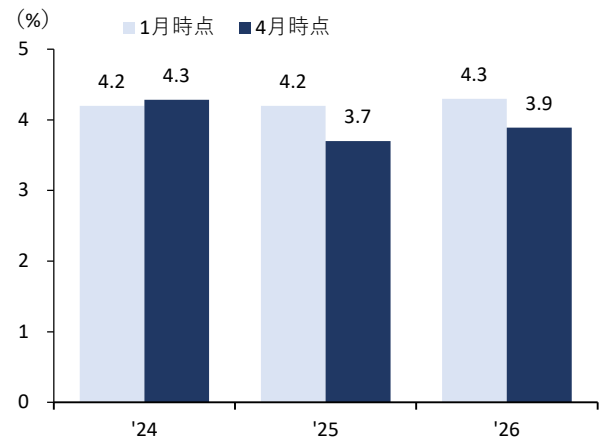
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 4: 先進国の GDP 成長率予測



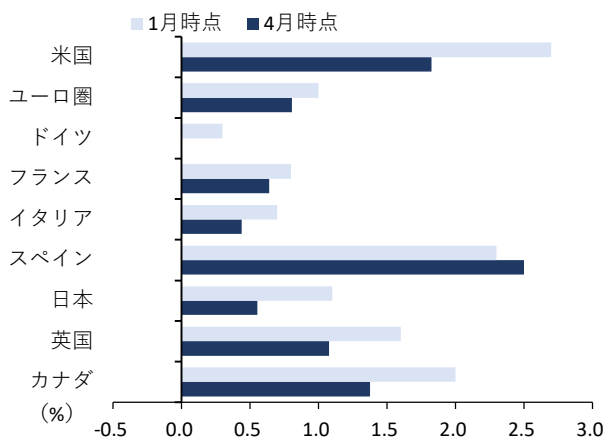
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 5: 新興途上国の GDP 成長率予測



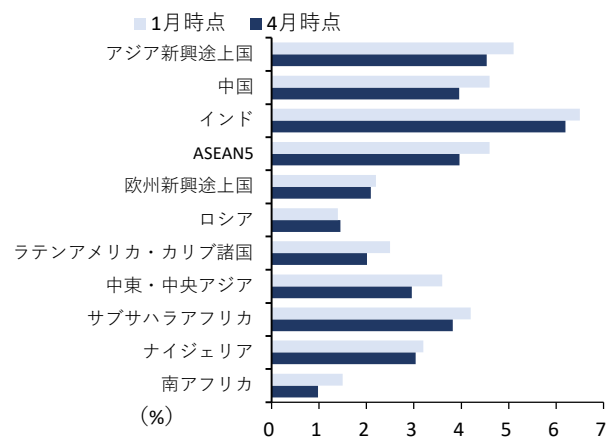
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 6: 先進国の GDP 成長率予測 (25 年、個別国・地域)



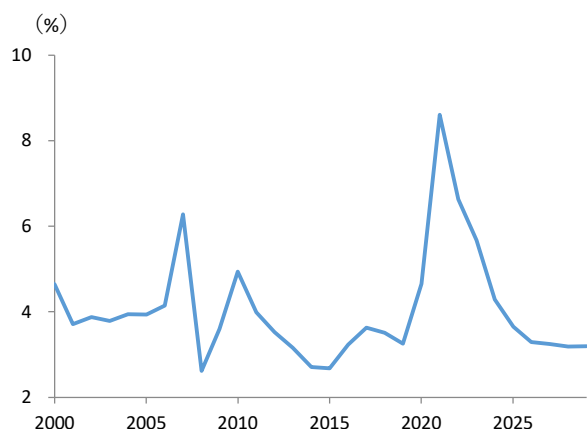
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 7: 新興途上国の GDP 成長率予測 (25 年、個別国・地域)



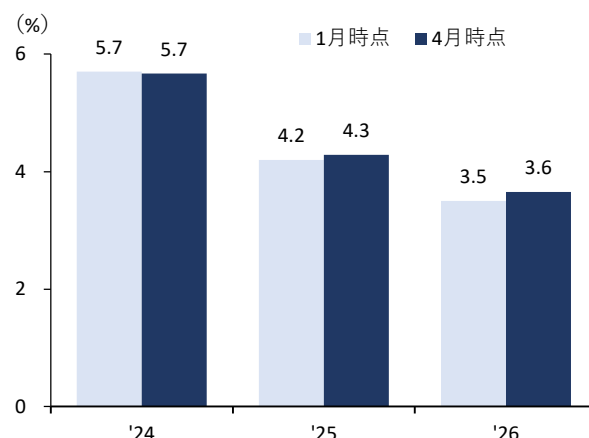
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 8: 世界のインフレ率の推移



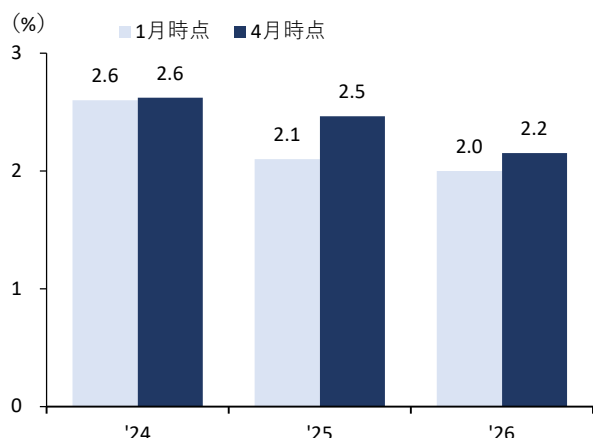
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行  
※2025 年以降は IMF の予測値

図表 9: 世界のインフレ率予測



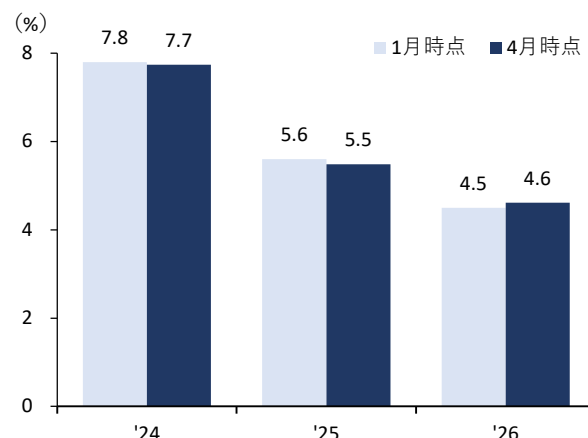
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 10: 先進国のインフレ率予測



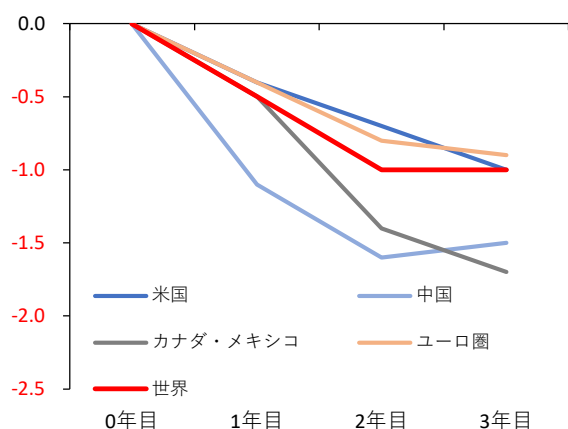
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 11: 新興途上国のインフレ率予測



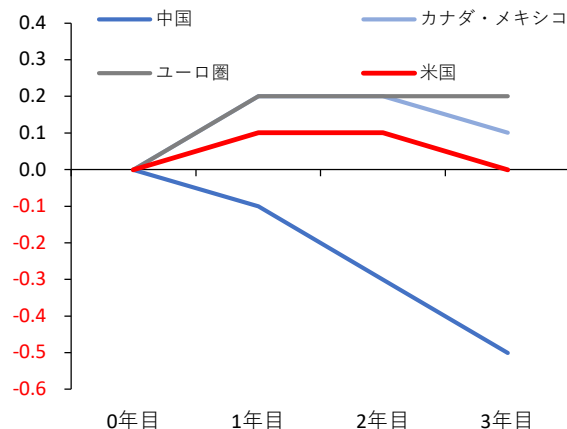
出所: IMF、Macrobond、みずほ銀行

図表 12: 関税が実質 GDP にもたらす影響 (%)



出所: IMF、みずほ銀行  
※2 月 1 日～4 月 4 日の間に実施された関税措置が前提。世界貿易の 50%がドル建てで行われることを前提とした試算値

図表 13 関税が消費者物価指数にもたらす影響 (%)



出所: IMF、みずほ銀行  
※2 月 1 日～4 月 4 日の間に実施された関税措置が前提。世界貿易の 50%がドル建てで行われることを前提とした試算値

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。